

IV. 連結財務諸表  
1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※4 14,881	※4 21,605
受取手形及び売掛金	※2 101,823	※2 87,957
有価証券	※4 3,419	※4 2,145
たな卸資産	8,623	※5 8,824
繰延税金資産	477	641
その他	2,970	1,759
貸倒引当金	△723	△677
流動資産合計	131,472	122,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 1,822	1,709
土地	※4 1,284	1,276
その他（純額）	969	953
有形固定資産合計	※1 4,077	※1 3,938
無形固定資産		
ソフトウェア	1,848	1,424
その他	117	117
無形固定資産合計	1,966	1,542
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 41,925	※3, ※4 53,280
長期貸付金	431	696
繰延税金資産	3,574	806
その他	※3 9,303	※3 9,200
貸倒引当金	△968	△1,695
投資その他の資産合計	54,267	62,287
固定資産合計	60,310	67,769
資産合計	191,782	190,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 78,241	※2 69,237
短期借入金	551	346
1年内返済予定の長期借入金	※4 151	92
未払法人税等	52	227
繰延税金負債	6	—
賞与引当金	291	163
返品調整引当金	599	545
その他	7,659	7,181
流動負債合計	87,554	77,793
固定負債		
長期借入金	341	253
繰延税金負債	13	1,904
退職給付引当金	850	1,001
役員退職慰労引当金	1,145	1,208
債務保証損失引当金	37	45
その他	223	352
固定負債合計	2,611	4,765
負債合計	90,165	82,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,024	20,024
利益剰余金	52,158	51,354
自己株式	△6,088	△6,970
株主資本合計	103,675	101,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,394	4,909
繰延ヘッジ損益	△21	15
為替換算調整勘定	△671	△490
評価・換算差額等合計	△3,087	4,434
少数株主持分	1,028	1,042
純資産合計	101,617	107,465
負債純資産合計	191,782	190,024

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	399,452	350,211
売上原価	350,308	※1 308,843
売上総利益	49,143	41,367
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	24,785	22,113
賞与引当金繰入額	302	125
退職給付費用	1,916	2,082
役員退職慰労引当金繰入額	87	83
福利厚生費	3,102	678
賃借料	4,024	3,380
貸倒引当金繰入額	222	785
減価償却費	331	290
その他	10,671	12,582
販売費及び一般管理費合計	※1 45,444	※2 42,124
営業利益又は営業損失(△)	3,699	△756
営業外収益		
受取利息	495	282
受取配当金	1,263	1,080
持分法による投資利益	648	126
生命保険配当金	65	78
不動産賃貸料	92	86
その他	416	426
営業外収益合計	2,981	2,082
営業外費用		
支払利息	26	25
不動産賃貸費用	61	49
投資事業組合運用損	49	66
複合金融商品評価損	—	51
為替差損	1,111	—
その他	97	38
営業外費用合計	1,345	231
経常利益	5,335	1,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 9	※3 7
投資有価証券売却益	1,427	143
貸倒引当金戻入額	44	43
持分変動利益	—	146
その他	125	24
特別利益合計	1,608	364
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 0	※4 0
固定資産除却損	—	※5 319
投資有価証券売却損	27	61
投資有価証券評価損	※4 1,965	※6 213
貸倒引当金繰入額	45	42
債務保証損失引当金繰入額	37	8
特別退職金	※5 321	※7 43
役員退職慰労引当金繰入額	459	—
たな卸資産評価損	—	※1 139
契約変更損	—	174
その他	312	112
特別損失合計	3,168	1,116
税金等調整前当期純利益	3,774	343
法人税、住民税及び事業税	1,487	797
法人税等調整額	153	△560
法人税等合計	1,641	236
少数株主利益	7	32
当期純利益	2,125	73

## 3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	37,581	37,581
当期末残高	37,581	37,581
資本剰余金		
前期末残高	20,024	20,024
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	20,024	20,024
利益剰余金		
前期末残高	51,901	52,158
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	0
当期変動額		
剰余金の配当	△1,883	△856
当期純利益	2,125	73
連結範囲の変動	19	—
在外子会社会計制度変更に伴う増加高	1	—
その他	(注) △5	(注) △21
当期変動額合計	257	△804
当期末残高	52,158	51,354
自己株式		
前期末残高	△203	△6,088
当期変動額		
自己株式の取得	△5,888	△883
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△5,884	△882
当期末残高	△6,088	△6,970
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	109,303	103,675
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	0
当期変動額		
剰余金の配当	△1,883	△856
当期純利益	2,125	73
連結範囲の変動	19	—
自己株式の取得	△5,888	△883
自己株式の処分	2	0
在外子会社会計制度変更に伴う増加高	1	—
その他	(注) △5	(注) △21
当期変動額合計	△5,628	△1,687
当期末残高	103,675	101,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,304	△2,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,699	7,303
当期変動額合計	△22,699	7,303
当期末残高	△2,394	4,909
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	37
当期変動額合計	△23	37
当期末残高	△21	15
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,085	△671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,757	180
当期変動額合計	△1,757	180
当期末残高	△671	△490
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,392	△3,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,479	7,522
当期変動額合計	△24,479	7,522
当期末残高	△3,087	4,434
少数株主持分		
前期末残高	1,150	1,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	13
当期変動額合計	△121	13
当期末残高	1,028	1,042
純資産合計		
前期末残高	131,846	101,617
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	0
当期変動額		
剰余金の配当	△1,883	△856
当期純利益	2,125	73
連結範囲の変動	19	—
自己株式の取得	△5,888	△883
自己株式の処分	2	0
在外子会社会計制度変更に伴う増加高	1	—
その他	(注) △5	(注) △21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,600	7,535
当期変動額合計	△30,229	5,848
当期末残高	101,617	107,465

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(注) 当期変動額の「その他」は、中国の会計制度に基づく中国子会社の利益処分による積立金繰入額であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(注) 当期変動額の「その他」は、中国の会計制度に基づく中国子会社の利益処分による積立金繰入額であります。

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,774	343
減価償却費	※2 803	※2 943
負ののれん償却額	—	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,965	213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	191	790
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	37	8
複合金融商品評価損益 (△は益)	—	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△330	△116
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	62	△53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△397	150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	451	62
受取利息及び受取配当金	△1,759	△1,363
支払利息	26	25
為替差損益 (△は益)	122	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△648	△126
有価証券売却損益 (△は益)	△36	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,400	△82
固定資産除売却損益 (△は益)	18	313
売上債権の増減額 (△は増加)	5,421	14,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6	△269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,385	△8,471
未収入金の増減額 (△は増加)	△169	△296
未払金の増減額 (△は減少)	△649	△748
特別退職金	321	43
役員退職金	95	25
その他	35	△294
小計	△455	5,170
利息及び配当金の受取額	1,778	1,437
利息の支払額	△22	△26
特別退職金の支払額	△321	△43
役員退職金の支払額	△95	△25
法人税等の支払額	△4,065	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,181	6,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,304	△8,519
定期預金の払戻による収入	7,719	9,493
有価証券の取得による支出	△4,562	△4,995
有価証券の売却による収入	7,196	6,512
有形固定資産の取得による支出	△745	△100
有形固定資産の売却による収入	33	11
無形固定資産の取得による支出	△1,319	△467
投資有価証券の取得による支出	△999	△1,646
投資有価証券の売却による収入	6,148	1,418
貸付けによる支出	△168	△510
貸付金の回収による収入	216	242
保険掛金の純増減額 (△は支出)	△68	53
その他	△60	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,085	1,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△444	△209
長期借入れによる収入	455	—
長期借入金の返済による支出	△70	△154
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5,885	△882
配当金の支払額	△1,883	△856
少数株主への配当金の支払額	△21	△22
その他	△2	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,853	△2,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,289	203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,238	6,037
現金及び現金同等物の期首残高	17,994	12,807
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,807	※1 18,844

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社            主要な連結子会社の名称            「Ⅱ. 企業集団の状況」に記載しているため、ここへの記載は省略しております。</p> <p>なお、平成20年1月1日付で完全子会社3社（連結子会社2社、非連結子会社1社）を2社とする再編を実施しております。</p> <p>再編により、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱モティベーションマーケティングは、連結子会社でありました㈱トライコミュニケーションのDRM事業部門を吸収し、社名を㈱ADKダイアログに変更しております。その結果、同社の重要性が増したことに伴い、これを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱トライコミュニケーションは、そのDRM事業部門を分離後、㈱ADKインターナショナルに吸収合併され消滅しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            ㈱バイオメディスインターナショナル            ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社25社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社            主要な連結子会社の名称            「Ⅱ. 企業集団の状況」に記載しているため、ここへの記載は省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            ㈱バイオメディスインターナショナル            ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社30社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社            主要な会社等の名称            日本情報産業(株)            デジタル・アドバタイジング・コン            ソーシアム(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び            関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)バイオメディスインターナショナル            ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純            損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽            微であり、かつ全体としても重要性がな            いため、持分法の適用の範囲から除外し            ております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記            載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち、決算日が連結            決算日と異なる会社については、当該会            社の事業年度に係る財務諸表を使用し            ております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社            主要な会社等の名称            日本情報産業(株)            デジタル・アドバタイジング・コン            ソーシアム(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び            関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)バイオメディスインターナショナル            ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.            持分法を適用しない理由            同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記            載する必要があると認められる事項            同左</p>
3 連結子会社の事業 年度等に関する事 項	<p>連結子会社のうち、(株)エイケンの決算日            は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日            現在の財務諸表を使用し、連結決算日との            間に生じた重要な取引については、連結上            必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）  時価のないもの  …総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産  …主として個別法による原価法</p> <p>③デリバティブ  …時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>②たな卸資産  通常の販売目的で保有するたな卸資産  …主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  （会計方針の変更）  当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。  この結果、営業損失が69百万円増加し、経常利益が69百万円、税金等調整前当期純利益が208百万円、それぞれ減少しております。  なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③デリバティブ  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>i 平成10年3月31日以前に 取得したもの …旧定率法</p> <p>ii 平成10年4月1日以降に 取得したもの …旧定額法</p> <p>iii 平成19年4月1日以降に 取得したもの …定額法</p> <p>建物以外</p> <p>i 平成19年3月31日以前に 取得したもの …旧定率法</p> <p>ii 平成19年4月1日以降に 取得したもの …定率法</p> <p>なお、在外子会社においては、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却方法については、償却可能限度額まで償却が終了する連結会計年度の翌年度より5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>i 平成10年3月31日以前に 取得したもの …旧定率法</p> <p>ii 平成10年4月1日以降に 取得したもの …旧定額法</p> <p>iii 平成19年4月1日以降に 取得したもの …定額法</p> <p>建物以外</p> <p>i 平成19年3月31日以前に 取得したもの …旧定率法</p> <p>ii 平成19年4月1日以降に 取得したもの …定率法</p> <p>なお、在外子会社においては、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>②無形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr/>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>…定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に113百万円、無形固定資産に6百万円計上されております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社においては、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社および連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。</p> <p>イ 返品調整引当金 国内連結子会社1社は、出版物（主として単行本）の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物（雑誌）の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金に関する規程が整備されたことに伴い、当連結会計年度から期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥債務保証損失引当金</p> <p>保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社においては、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥債務保証損失引当金</p> <p>同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税については、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんおよび負ののれんは、一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「持分変動利益」(前連結会計年度68百万円)は、特別利益の総額の10%を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度27百万円)は、特別損失の総額の10%を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

8. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,776百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,050百万円</p>
<p>※2 連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、当該期日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 391百万円 支払手形 971百万円</p>	<p>※2 連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、当該期日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 433百万円 支払手形 990百万円</p>
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,999百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 315百万円</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,730百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 317百万円</p>
<p>※4 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 111百万円 土地 81百万円</p> <hr/> <p>計 193百万円</p> <p>上記の物件について、1年内返済予定の長期借入金60百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金44百万円、有価証券25百万円、投資有価証券14百万円を差入れております。</p>	<p>※4 担保に供している資産</p> <p>新聞社等に対する営業保証金の代用として差し入れているものは、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 37百万円 有価証券 25百万円 投資有価証券 11百万円</p>
	<p>※5 たな卸資産</p> <p>当社グループのたな卸資産は、主として広告物の制作等に係る進行中業務の費用や諸権利など、広告関連業務に附随する多種多様なものが含まれており、適切に区分することが困難であるため、一括して表示しております。</p>

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																										
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ADKインタラクティブ</td> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>福建旭通広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>IMMG Pte. Ltd.</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>グループエム・ジャパン(株)</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、取引先であるグループエム・ジャパン(株)以外の保証債務については、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。</p> <p>(2) 係争事件に係る損害賠償義務</p> <p>当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社個人5名の被告とともに、賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。</p> <p>当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いました。また判断を下しておりません。</p> <p>当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p>	(株)ADKインタラクティブ	買掛金	21百万円	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	買掛金	14百万円	北京第一企画広告有限公司	借入金	81百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	153百万円	福建旭通広告有限公司	借入金	29百万円	IMMG Pte. Ltd.	借入金	50百万円	グループエム・ジャパン(株)	買掛金	193百万円	計		544百万円	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>福建旭通広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>グループエム・ジャパン(株)</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、取引先であるグループエム・ジャパン(株)以外の保証債務については、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。</p> <p>(2) 係争事件に係る損害賠償義務</p> <p>当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社個人5名の被告とともに、賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。</p> <p>現在、裁判所の決定により、訴訟の手続きが進行しております。</p> <p>当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p>	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	買掛金	13百万円	北京第一企画広告有限公司	借入金	59百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	80百万円	福建旭通広告有限公司	借入金	89百万円	グループエム・ジャパン(株)	買掛金	126百万円	計		370百万円
(株)ADKインタラクティブ	買掛金	21百万円																																									
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	買掛金	14百万円																																									
北京第一企画広告有限公司	借入金	81百万円																																									
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	153百万円																																									
福建旭通広告有限公司	借入金	29百万円																																									
IMMG Pte. Ltd.	借入金	50百万円																																									
グループエム・ジャパン(株)	買掛金	193百万円																																									
計		544百万円																																									
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	買掛金	13百万円																																									
北京第一企画広告有限公司	借入金	59百万円																																									
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	80百万円																																									
福建旭通広告有限公司	借入金	89百万円																																									
グループエム・ジャパン(株)	買掛金	126百万円																																									
計		370百万円																																									

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>_____</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table data-bbox="874 443 1391 510"> <tr> <td>売上原価</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>139百万円</td> </tr> </table>	売上原価	264百万円	特別損失	139百万円																
売上原価	264百万円																				
特別損失	139百万円																				
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,084百万円であります。</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、949百万円であります。</p>																				
<p>※2 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 734 762 873"> <tr> <td>建物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	<p>※3 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 734 1391 837"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	6百万円	工具、器具及び備品	0百万円						
建物	5百万円																				
機械及び装置	0百万円																				
車両運搬具	3百万円																				
工具、器具及び備品	0百万円																				
機械及び装置	0百万円																				
車両運搬具	6百万円																				
工具、器具及び備品	0百万円																				
<p>※3 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 985 762 1052"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	<p>※4 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 985 1391 1052"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円												
車両運搬具	0百万円																				
工具、器具及び備品	0百万円																				
車両運搬具	0百万円																				
工具、器具及び備品	0百万円																				
<p>※4 減損処理にともなうものであります。</p>	<p>※6 同左</p>																				
<p>※5 特別転進支援措置により退職者に支給した退職加算金であります。</p>	<p>※7 同左</p>																				
<p>※5 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1164 762 1344"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>311百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	4百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	3百万円	ソフトウェア	311百万円	<p>※5 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 1164 1391 1344"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>311百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	4百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	3百万円	ソフトウェア	311百万円
建物	0百万円																				
構築物	4百万円																				
車両運搬具	0百万円																				
工具、器具及び備品	3百万円																				
ソフトウェア	311百万円																				
建物	0百万円																				
構築物	4百万円																				
車両運搬具	0百万円																				
工具、器具及び備品	3百万円																				
ソフトウェア	311百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	45,155,400	—	—	45,155,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	64,297	2,004,159	1,129	2,067,327

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,159株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,129株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	1,442	32.00	平成19年12月31日	平成20年3月12日
平成20年8月14日 取締役会	普通株式	440	10.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	430	10.00	平成20年12月31日	平成21年3月12日

当連結会計年度（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	45,155,400	—	—	45,155,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,067,327	502,804	264	2,569,867

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 500,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,804株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 264株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	430	10.00	平成20年12月31日	平成21年3月12日
平成21年8月12日 取締役会	普通株式	425	10.00	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	425	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月12日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,881百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,419百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,301百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,960百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等に該当しない有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,533百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,807百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却費には、コンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	14,881百万円	有価証券勘定	3,419百万円	小計	18,301百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,960百万円	MMF等に該当しない有価証券	△1,533百万円	現金及び現金同等物	12,807百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,605百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,145百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,750百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,732百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等に該当しない有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18,844百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	現金及び預金勘定	21,605百万円	有価証券勘定	2,145百万円	小計	23,750百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,732百万円	MMF等に該当しない有価証券	△1,173百万円	現金及び現金同等物	18,844百万円
現金及び預金勘定	14,881百万円																								
有価証券勘定	3,419百万円																								
小計	18,301百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,960百万円																								
MMF等に該当しない有価証券	△1,533百万円																								
現金及び現金同等物	12,807百万円																								
現金及び預金勘定	21,605百万円																								
有価証券勘定	2,145百万円																								
小計	23,750百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,732百万円																								
MMF等に該当しない有価証券	△1,173百万円																								
現金及び現金同等物	18,844百万円																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	391,229	8,222	399,452	—	399,452
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	29	170	199	(199)	—
計	391,258	8,393	399,652	(199)	399,452
営業費用	387,510	8,438	395,948	(195)	395,752
営業利益又は営業損失(△)	3,748	△44	3,703	(4)	3,699
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	182,633	9,536	192,169	(387)	191,782
減価償却費	764	38	803	—	803
資本的支出	2,060	4	2,065	—	2,065

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

3 減価償却費には、コンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	342,925	7,285	350,211	—	350,211
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	349	374	(374)	—
計	342,949	7,635	350,585	(374)	350,211
営業費用	343,568	7,770	351,339	(371)	350,967
営業損失(△)	△618	△135	△753	(2)	△756
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	181,193	9,095	190,289	(264)	190,024
減価償却費	909	34	943	—	943
資本的支出	561	7	568	—	568

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

3 減価償却費には、コンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおりません。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業損失は、広告業セグメントにおいて69百万円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高の合計および資産の金額の合計額は、全セグメントの売上高の合計および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高の合計および資産の金額の合計額は、全セグメントの売上高の合計および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の6.2%（前期は7.2%）と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の5.4%（前期は6.2%）と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 505百万円</p> <p>賞与引当金 36百万円</p> <p>退職給付引当金 300百万円</p> <p>投資有価証券 (関係会社株式を含む) 392百万円</p> <p>繰越欠損金 424百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,921百万円</p> <p>海外子会社における繰延税金資産 (注) 78百万円</p> <p>その他 925百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,585百万円</p> <p>評価性引当額 △170百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,415百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>退職給付引当金 △94百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △204百万円</p> <p>海外子会社における繰延税金負債 (注) △70百万円</p> <p>その他 △13百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △383百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 4,032百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 712百万円</p> <p>賞与引当金 22百万円</p> <p>退職給付引当金 326百万円</p> <p>たな卸資産 104百万円</p> <p>投資有価証券 (関係会社株式を含む) 407百万円</p> <p>繰越欠損金 327百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 46百万円</p> <p>海外子会社における繰延税金資産 (注) 40百万円</p> <p>その他 1,148百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,136百万円</p> <p>評価性引当額 △134百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,001百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>退職給付引当金 △20百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △3,376百万円</p> <p>海外子会社における繰延税金負債 (注) △59百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △3,457百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △455百万円</p>
<p>(注) 海外子会社における繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 119百万円</p> <p>その他 31百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 150百万円</p> <p>評価性引当額 △72百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 78百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>減価償却 △68百万円</p> <p>その他 △1百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △70百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 7百万円</p>	<p>(注) 海外子会社における繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 71百万円</p> <p>その他 27百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 99百万円</p> <p>評価性引当額 △59百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 40百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>減価償却 △59百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △59百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △19百万円</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	4,740	9,098	4,358
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	296	299	3
	③その他	300	300	0
	(3)その他	2	3	1
	小計	5,338	9,702	4,363
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	28,490	20,734	△7,756
	(2)債券			
	①国債・地方債等	487	487	—
	②社債	525	507	△18
	③その他	3,754	3,272	△481
	(3)その他	920	908	△11
	小計	34,178	25,910	△8,268
合計		39,517	35,613	△3,904

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

また、50%程度以下下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得価額まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

当連結会計年度の減損処理額は、次のとおりであります。

株式 757百万円  
その他 1,131百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11,393	1,464	79

### 3 時価評価されていないその他有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)非上場株式	1,451
(2)公社債投資信託	1,125
(3)その他	155
計	2,732

(注) 1 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。  
当連結会計年度の減損処理額は、次のとおりであります。

株式 66百万円

2 「その他」には、投資事業組合への出資155百万円が含まれております。

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
①国債・地方債等	487	—	—	—
②社債	507	299	—	—
③その他	573	832	491	1,674
(2)その他	—	—	—	—
計	1,568	1,132	491	1,674

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	26,414	37,065	10,650
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	296	300	3
	③その他	500	500	0
	(3)その他	44	51	7
	小計	27,256	37,917	10,661
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	6,684	4,536	△2,147
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	20	20	△0
	③その他	2,274	2,124	△149
	(3)その他	293	287	△6
	小計	9,272	6,968	△2,303
合計		36,528	44,886	8,357

(注) 1 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

また、50%程度以下下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得価額まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

当連結会計年度の減損処理額は、次のとおりであります。

株式 138百万円  
その他 6百万円

2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券(その他)」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

なお、当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,930	144	66

### 3 時価評価されていないその他有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)非上場株式	1,944
(2)公社債投資信託	739
(3)その他	126
計	2,809

(注) 1 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。  
当連結会計年度の減損処理額は、次のとおりであります。

株式 67百万円

2 「その他」には、投資事業組合への出資126百万円が含まれております。

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	320	—	—	—
③その他	791	482	278	1,071
(2)その他	—	—	—	—
計	1,112	482	278	1,071

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社が現従業員を対象に採用している退職給付制度は、個社ごとの差はありますが、確定拠出年金制度と確定給付型制度であり、確定給付型制度の中には、厚生年金基金制度、キャッシュ・バランス・プランおよび退職一時金制度があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,048百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,371百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,897百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引</td> <td style="text-align: right;">△780百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△850百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△132百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 期中支払退職年金掛金等(※)</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> </table> <p>(※) 期中支払退職年金掛金等は、確定拠出年金制度の拠出額と総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p> <p>なお、当該基金の積立状況に関する事項および制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合、当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額は次のとおりであります。</p> <p>① 当該基金の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給付債務額</td> <td style="text-align: right;">△86,836百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産額</td> <td style="text-align: right;">70,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△16,266百万円</td> </tr> </table> <p>給付債務の予定利率は、おおむね5.5%です。</p> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業主分</td> <td style="text-align: right;">9.01%</td> </tr> <tr> <td>従業員分</td> <td style="text-align: right;">5.54%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14.55%</td> </tr> </table> <p>③ 当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">事業主分</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">従業員分</td> </tr> <tr> <td>給付債務額</td> <td style="text-align: right;">△7,824百万円</td> <td style="text-align: right;">△4,807百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産額</td> <td style="text-align: right;">6,358百万円</td> <td style="text-align: right;">3,907百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△1,465百万円</td> <td style="text-align: right;">△900百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△11,048百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	2,371百万円	(3) 年金資産	7,897百万円	差引	△780百万円	(4) 前払年金費用	70百万円	(5) 退職給付引当金	△850百万円	(1) 勤務費用	762百万円	(2) 利息費用	200百万円	(3) 期待運用収益	△132百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	130百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	978百万円	(6) 退職給付費用	1,940百万円	給付債務額	△86,836百万円	年金資産額	70,570百万円	差引額	△16,266百万円	事業主分	9.01%	従業員分	5.54%	計	14.55%		事業主分	従業員分	給付債務額	△7,824百万円	△4,807百万円	年金資産額	6,358百万円	3,907百万円	差引額	△1,465百万円	△900百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社が現従業員を対象に採用している退職給付制度は、個社ごとの差はありますが、確定拠出年金制度と確定給付型制度であり、確定給付型制度の中には、厚生年金基金制度、キャッシュ・バランス・プランおよび退職一時金制度があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,367百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,139百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,227百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,001百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△118百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 期中支払退職年金掛金等(※)</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> </table> <p>(※) 期中支払退職年金掛金等は、確定拠出年金制度の拠出額と総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p> <p>なお、当該基金の積立状況に関する事項および制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合、当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額は次のとおりであります。</p> <p>① 当該基金の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給付債務額</td> <td style="text-align: right;">△90,519百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産額</td> <td style="text-align: right;">57,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△33,518百万円</td> </tr> </table> <p>給付債務の予定利率は、おおむね5.5%です。</p> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 平成20年4月1日から平成21年3月31日までの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業主分</td> <td style="text-align: right;">10.30%</td> </tr> <tr> <td>従業員分</td> <td style="text-align: right;">6.22%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16.52%</td> </tr> </table> <p>③ 当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">事業主分</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">従業員分</td> </tr> <tr> <td>給付債務額</td> <td style="text-align: right;">△9,320百万円</td> <td style="text-align: right;">△5,634百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産額</td> <td style="text-align: right;">5,869百万円</td> <td style="text-align: right;">3,548百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△3,451百万円</td> <td style="text-align: right;">△2,086百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△11,367百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	2,139百万円	(3) 年金資産	8,227百万円	(4) 退職給付引当金	△1,001百万円	(1) 勤務費用	802百万円	(2) 利息費用	203百万円	(3) 期待運用収益	△118百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	254百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	970百万円	(6) 退職給付費用	2,113百万円	給付債務額	△90,519百万円	年金資産額	57,000百万円	差引額	△33,518百万円	事業主分	10.30%	従業員分	6.22%	計	16.52%		事業主分	従業員分	給付債務額	△9,320百万円	△5,634百万円	年金資産額	5,869百万円	3,548百万円	差引額	△3,451百万円	△2,086百万円
(1) 退職給付債務	△11,048百万円																																																																																												
(2) 未認識数理計算上の差異	2,371百万円																																																																																												
(3) 年金資産	7,897百万円																																																																																												
差引	△780百万円																																																																																												
(4) 前払年金費用	70百万円																																																																																												
(5) 退職給付引当金	△850百万円																																																																																												
(1) 勤務費用	762百万円																																																																																												
(2) 利息費用	200百万円																																																																																												
(3) 期待運用収益	△132百万円																																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	130百万円																																																																																												
(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	978百万円																																																																																												
(6) 退職給付費用	1,940百万円																																																																																												
給付債務額	△86,836百万円																																																																																												
年金資産額	70,570百万円																																																																																												
差引額	△16,266百万円																																																																																												
事業主分	9.01%																																																																																												
従業員分	5.54%																																																																																												
計	14.55%																																																																																												
	事業主分	従業員分																																																																																											
給付債務額	△7,824百万円	△4,807百万円																																																																																											
年金資産額	6,358百万円	3,907百万円																																																																																											
差引額	△1,465百万円	△900百万円																																																																																											
(1) 退職給付債務	△11,367百万円																																																																																												
(2) 未認識数理計算上の差異	2,139百万円																																																																																												
(3) 年金資産	8,227百万円																																																																																												
(4) 退職給付引当金	△1,001百万円																																																																																												
(1) 勤務費用	802百万円																																																																																												
(2) 利息費用	203百万円																																																																																												
(3) 期待運用収益	△118百万円																																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	254百万円																																																																																												
(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	970百万円																																																																																												
(6) 退職給付費用	2,113百万円																																																																																												
給付債務額	△90,519百万円																																																																																												
年金資産額	57,000百万円																																																																																												
差引額	△33,518百万円																																																																																												
事業主分	10.30%																																																																																												
従業員分	6.22%																																																																																												
計	16.52%																																																																																												
	事業主分	従業員分																																																																																											
給付債務額	△9,320百万円	△5,634百万円																																																																																											
年金資産額	5,869百万円	3,548百万円																																																																																											
差引額	△3,451百万円	△2,086百万円																																																																																											

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>④ 補足説明</p> <p>上記①の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(7,553百万円)および繰越不足金(8,712百万円)であります。</p> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の均等償却であり、当社グループは平成19年4月1日から平成20年3月31日までの期間において、特別掛金111百万円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)割引率 2.0%</p> <p>(2)期待運用収益率 1.5%</p> <p>(3)退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4)その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>④ 補足説明</p> <p>上記①の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(7,083百万円)および繰越不足金(26,435百万円)であります。</p> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の均等償却であり、当社グループは平成20年4月1日から平成21年3月31日までの期間において、特別掛金117百万円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)割引率 2.0%</p> <p>(2)期待運用収益率 1.5%</p> <p>(3)退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4)その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p>

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,334円48銭	1株当たり純資産額	2,499円05銭
1株当たり当期純利益	48円14銭	1株当たり当期純利益	1円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48円12銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円72銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	101,617	107,465
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	100,588	106,423
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	1,028	1,042
普通株式の発行済株式数(株)	45,155,400	45,155,400
普通株式の自己株式数(株)	2,067,327	2,569,867
期末の普通株式の数(株)	43,088,073	42,585,533

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,125	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,125	73
普通株式の期中平均株式数(株)	44,145,863	42,709,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額の主な内訳		
関連会社の発行する潜在株式の影響による 持分法投資損益(百万円)	△1	△0

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	<p>持分法適用会社デジタル・ア ドバタイジング・コンソーシ アム㈱のストックオプション</p> <p>平成16年2月26日定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 3,360株 (新株予約権 1,680個)</p> <p>平成17年2月24日定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 5,220株 (新株予約権 5,220個)</p> <p>平成18年2月24日定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 8,675株 (新株予約権 8,675個)</p> <p>平成19年2月27日定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 1,800株 (新株予約権 1,800個)</p> <p>平成19年2月27日定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 1,850株 (新株予約権 1,850個)</p>	<p>持分法適用会社デジタル・ア ドバタイジング・コンソーシ アム㈱のストックオプション</p> <p>平成16年2月26日定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 3,120株 (新株予約権 1,560個)</p> <p>平成17年2月24日定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 5,070株 (新株予約権 5,070個)</p> <p>平成18年2月24日定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 8,340株 (新株予約権 8,340個)</p> <p>平成19年2月27日定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 1,800株 (新株予約権 1,800個)</p> <p>平成19年2月27日定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 1,790株 (新株予約権 1,790個)</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(持分法適用会社の異動)</p> <p>当社は、平成22年2月8日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である日本情報産業株式会社の株式のうち当社が保有する全株式を、同社に譲渡することを決議し、同日付けで当該株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>日本情報産業株式会社は企業の情報処理に関するソリューション・サービスを提供する企業であります。この度、日本情報産業株式会社より株式買取りの提案を受け、協議のうえ当社の保有する全株式を同社へ譲渡することとしたものであります。</p> <p>2. 異動する持分法適用会社及び株式の譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 日本情報産業株式会社</p> <p>(2) 所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目1番4号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 田島 浩</p> <p>(4) 事業内容 企業の情報処理に関するソリューション・サービス</p> <p>(5) 資本金 66百万円</p> <p>(6) 設立年月日 昭和44年7月9日</p> <p>(7) 発行済株式総数 132,000株</p> <p>(8) 株主構成 株式会社アサツー ディ・ケイ (24.22%) その他13名(47.59%) 自己株式(28.19%)</p> <p>(9) 当社との関係 当社の取締役1名が当該会社の取締役を兼務しております。また、当社は当該会社からシステム運用人員の派遣を受けております。</p> <p>3. 株式譲渡の概要</p> <p>(1) 譲渡前の株式数 31,980株(持株比率 24.22%)</p> <p>(2) 譲渡株式数 31,980株</p> <p>(3) 譲渡後の株式数 0株(持株比率 0.00%)</p> <p>(4) 譲渡価額 2,558.4百万円</p> <p>(5) 譲渡損益 およそ10億円の特別損失(見込み)</p> <p>4. 株式の譲渡日 平成22年2月12日</p>

(開示の省略)

リース情報、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

V. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,483	8,848
受取手形	4,810	3,537
売掛金	85,455	74,505
有価証券	2,087	1,828
たな卸資産	5,397	5,456
前渡金	1,230	596
前払費用	237	100
繰延税金資産	466	533
未収入金	924	562
その他	532	229
貸倒引当金	△639	△584
流動資産合計	105,986	95,616
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,053	987
構築物（純額）	23	20
車両運搬具（純額）	35	25
工具、器具及び備品（純額）	187	152
土地	347	339
リース資産（純額）	—	83
有形固定資産合計	1,648	1,609
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	1,758	1,350
その他	77	76
無形固定資産合計	1,837	1,429
投資その他の資産		
投資有価証券	17,109	16,204
関係会社株式	25,525	37,416
出資金	71	49
関係会社出資金	706	970
従業員に対する長期貸付金	268	526
関係会社長期貸付金	185	125
破産更生債権等	268	573
長期前払費用	2	6
繰延税金資産	2,788	—
長期預金	900	500
差入保証金	3,695	3,746
その他	2,230	2,128
貸倒引当金	△675	△1,070
投資その他の資産合計	53,077	61,176
固定資産合計	56,562	64,216
資産合計	162,549	159,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	16,225	11,337
買掛金	56,000	51,810
リース債務	—	17
未払金	2,345	1,685
未払法人税等	—	62
前受金	29	307
預り金	515	249
その他	466	138
流動負債合計	75,582	65,608
固定負債		
リース債務	—	67
繰延税金負債	—	1,873
退職給付引当金	84	195
役員退職慰労引当金	739	772
債務保証損失引当金	37	45
その他	103	121
固定負債合計	963	3,075
負債合計	76,546	68,684
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金		
資本準備金	7,839	7,839
その他資本剰余金	12,184	12,184
資本剰余金合計	20,024	20,024
利益剰余金		
利益準備金	1,555	1,555
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,100	1,100
別途積立金	25,219	25,219
繰越利益剰余金	9,397	8,042
利益剰余金合計	37,272	35,917
自己株式	△6,088	△6,970
株主資本合計	88,789	86,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,764	4,580
繰延ヘッジ損益	△21	15
評価・換算差額等合計	△2,786	4,596
純資産合計	86,002	91,147
負債純資産合計	162,549	159,832

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	358,595	310,970
売上原価	319,955	279,367
売上総利益	38,640	31,603
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	19,908	17,125
退職給付費用	1,693	1,813
役員退職慰労引当金繰入額	56	54
法定福利費	1,896	1,673
旅費及び交通費	1,129	1,083
賃借料	2,577	2,732
貸倒引当金繰入額	123	432
減価償却費	141	120
交際費	663	611
コンピュータ費	1,959	1,719
その他	6,026	5,505
販売費及び一般管理費合計	36,176	32,870
営業利益又は営業損失(△)	2,463	△1,267
営業外収益		
受取利息	127	83
有価証券利息	132	53
受取配当金	1,434	1,309
生命保険配当金	65	78
その他	243	315
営業外収益合計	2,002	1,840
営業外費用		
有価証券売却損	51	5
売上割引	6	5
不動産賃貸費用	30	21
投資事業組合運用損	49	66
保険解約損	—	20
為替差損	313	—
その他	30	4
営業外費用合計	481	124
経常利益	3,984	449

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,427	16
貸倒引当金戻入額	41	32
その他	11	—
特別利益合計	1,480	48
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	22	313
投資有価証券売却損	27	60
投資有価証券評価損	1,755	203
関係会社株式評価損	9	—
たな卸資産評価損	—	139
貸倒引当金繰入額	35	42
債務保証損失引当金繰入額	37	8
契約変更損	—	174
特別退職金	90	30
その他	177	50
特別損失合計	2,155	1,024
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,309	△526
法人税、住民税及び事業税	1,159	441
法人税等調整額	428	△469
法人税等合計	1,587	△28
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,721	△498

## 3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	37,581	37,581
当期末残高	37,581	37,581
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,839	7,839
当期末残高	7,839	7,839
その他資本剰余金		
前期末残高	12,185	12,184
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12,184	12,184
資本剰余金合計		
前期末残高	20,024	20,024
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	20,024	20,024
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,555	1,555
当期末残高	1,555	1,555
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,100	1,100
当期末残高	1,100	1,100
別途積立金		
前期末残高	25,219	25,219
当期末残高	25,219	25,219
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,558	9,397
当期変動額		
剰余金の配当	△1,883	△856
当期純利益又は当期純損失(△)	1,721	△498
当期変動額合計	△161	△1,354
当期末残高	9,397	8,042
利益剰余金合計		
前期末残高	37,433	37,272
当期変動額		
剰余金の配当	△1,883	△856
当期純利益又は当期純損失(△)	1,721	△498
当期変動額合計	△161	△1,354
当期末残高	37,272	35,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△203	△6,088
当期変動額		
自己株式の取得	△5,888	△883
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△5,884	△882
当期末残高	△6,088	△6,970
株主資本合計		
前期末残高	94,836	88,789
当期変動額		
剰余金の配当	△1,883	△856
当期純利益又は当期純損失(△)	1,721	△498
自己株式の取得	△5,888	△883
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△6,047	△2,237
当期末残高	88,789	86,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,402	△2,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,167	7,345
当期変動額合計	△22,167	7,345
当期末残高	△2,764	4,580
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	37
当期変動額合計	△23	37
当期末残高	△21	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,404	△2,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,190	7,382
当期変動額合計	△22,190	7,382
当期末残高	△2,786	4,596
純資産合計		
前期末残高	114,240	86,002
当期変動額		
剰余金の配当	△1,883	△856
当期純利益又は当期純損失(△)	1,721	△498
自己株式の取得	△5,888	△883
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,190	7,382
当期変動額合計	△28,238	5,145
当期末残高	86,002	91,147

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(関係会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年2月8日開催の取締役会において、当社の関係会社である日本情報産業株式会社の株式のうち当社が保有する全株式を、同社に譲渡することを決議し、同日付けで当該株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>日本情報産業株式会社は企業の情報処理に関するソリューション・サービスを提供する企業であります。この度、日本情報産業株式会社より株式買取りの提案を受け、協議のうえ当社の保有する全株式を同社へ譲渡することとしたものであります。</p> <p>2. 譲渡する関係会社及び株式の譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 日本情報産業株式会社  (2) 所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目1番4号  (3) 代表者 代表取締役社長 田島 浩  (4) 事業内容 企業の情報処理に関するソリューション・サービス  (5) 資本金 66百万円  (6) 設立年月日 昭和44年7月9日  (7) 発行済株式総数 132,000株  (8) 株主構成 株式会社アサツー ディ・ケイ (24.22%)  その他13名(47.59%)  自己株式(28.19%)  (9) 当社との関係 当社の取締役1名が当該会社の取締役を兼務しております。また、当社は当該会社からシステム運用人員の派遣を受けております。</p> <p>3. 株式譲渡の概要</p> <p>(1) 譲渡前の株式数 31,980株(持株比率 24.22%)  (2) 譲渡株式数 31,980株  (3) 譲渡後の株式数 0株(持株比率 0.00%)  (4) 譲渡価額 2,558.4百万円  (5) 譲渡損益 およそ25億円の特別利益(見込み)</p> <p>4. 株式の譲渡日  平成22年2月12日</p>

## VI. その他

### 1. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成21年12月21日発表の「代表取締役の異動および役員等の異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

### 2. その他

#### (1) 従業員持株E S O P信託の導入

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託（以下「E S O P信託」といいます。）」の導入を決議いたしました。

##### ①E S O P信託導入の目的

当社グループの成長の原動力となる従業員に対する福利厚生施策強化の一環とするとともに、従業員の業績や株価に対する意識を高め、中期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとしてE S O P信託を導入することといたしました。

##### ②E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「アサツー ディ・ケイ従業員持株会（以下「当社持株会」といいます。）」に加入する従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会へ売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拋出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産にかかる債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

なお、その他詳細につきましては、平成22年2月12日発表の「「従業員持株E S O P信託」の導入に関するお知らせ」に記載のとおりであります。